

【目的】 教育改革の柱の一つである個性の重視をうけて、中学校の新学習指導要領（平成元年）では選択教科の履修学年、授業時数、選択教科の種類などが大幅に拡大された。選択教科としての技術・家庭科の取扱いは、「各領域の内容について、学校で適切に工夫した学習活動や、地域の実態に即した学習活動を取り扱ったり、未修領域を履修させたりする。」と述べられており、未修領域の履修があげられているのは、全教科のなかで技術・家庭科だけである。本研究は、選択教科の扱いについて家庭科を中心にその方向性を探り、上述の骨子である個性化・個別化教育に適応した選択教科への教師の対応認識について検討した。

【方法】 1991年10月中旬から11月上旬に奈良県（106校）、神奈川県（231校）の家庭科担当教師（1校1名）を対象にアンケート調査を実施した。主な調査項目は、現行の実態と今後の計画（実施状況と予定、実施教科、授業時数、選択履修教科・学習内容の決定方法とその理由ほか）、教師の意識（選択教科としての家庭科へのアプローチ、扱いたい領域及び題材名、目標のとらえ方ほか）である。

【結果】 選択教科を実施しない予定の学校の割合は現状とほぼ同じ（20%弱）であった。家庭科の開設の見込みについては、未定の回答が約半数を占めていたが、教師の意識としては70%弱が開設を希望していた。家庭科で扱いたい学習については、被服領域や食物領域の回答が多かった。選択教科としての家庭科の目標については、教師の約半数が必ずしも必修としての家庭科とは異なると解釈していた。